

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	青森県	市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況	区分		区分			
					平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)		
市町村名	六ヶ所村	地方交付税種地	2-1	歳入総額	13,758,127	13,533,176	実質収支比率	2.9	3.4	
				財政健全化等	×	歳出総額	13,469,447	13,285,413	経常収支比率	70.4
人口	22年国調(人)	11,095	産業構造	財源超過	○	288,680	(※1)	(70.4)	(83.3)	
	17年国調(人)	11,401		首都	×	翌年度に繰越すべき財源	53,515	標準財政規模	8,067,242	6,210,478
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	11,225	17年国調	近畿	×	235,165	財政力指数	1.58	1.71	
	増減率(%)	-2.7		12年国調	中部	×	単年度収支	-22,901	公債費負担比率	4.1
面積(km <sup>2</sup> )	23.03.31(人)	11,208	930	山梨	×	積立金	83,597	健全化判断比率	-	-
	22.03.31(人)	11,225		957	低開発	×	繰上償還金	-	実質赤字比率	-
世帯数(世帯)	増減率(%)	-0.2	2,562	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	連結実質赤字比率	-	-
	44	44.7		2,678	2,836	108,170	-552,882	実質公債費比率	5.8	5.5
世帯数(世帯)	4.751	4.751	43.2	41.3	5,895,557	4,504,309	将来負担比率	-	-	
	職員等の状況	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政収入額	5,895,557	4,504,309	資金不足比率(※3)	-	-
特別職等	市区町村長	1	7,670	一般職員	166	554,938	3,343	地方債現在高	6,124,394	5,244,311
	副市区町村長	1	6,300	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	5,843,441	4,920,263
	収入役	-	-	うち技能労務職員	12	42,072	3,506	債務負担行為額(支出予定額)	1,844,832	1,899,535
	教育長	1	5,670	教育公務員	8	24,582	3,073	収益事業収入	-	-
	議会議長	1	2,910	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	95,133	95,034
	議会副議長	1	2,590	合計	174	579,520	3,331	積立金	4,445,645	4,192,048
	議会議員	16	2,520	ラスパイレス指数	-	-	-	現在高	1,883,669	1,878,669
								減債基金	1,913,071	2,027,396
								その他特定目的基金	-	-

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名				
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(9)	水道事業会計	(12)	北部上北広域事務組合(一般会計)	(22)	六ヶ所村地域振興開発(株)
(2)	定住促進特別会計	(5)	国民健康保険特別会計(施設勘定)	(10)	農業集落排水事業会計	(13)	北部上北広域事務組合(病院事業会計)	(23)	(社)六ヶ所村農業振興公社
(3)	土地区画整理特別会計	(6)	老人保健特別会計	(11)	下水道事業会計	(14)	上北地方教育・福祉事務組合	(24)	(財)六ヶ所村文化振興公社
		(7)	後期高齢者医療特別会計			(15)	下北地域広域行政事務組合		
		(8)	介護保険特別会計(保険事業勘定)			(16)	十和田地区食肉処理事務組合		
						(17)	青森県市町村総合事務組合		
						(18)	青森県市町村職員退職手当組合		
						(19)	青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		
						(20)	青森県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		
						(21)	青森県交通災害共済組合		

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	7,437,780	54.1	7,437,780	96.7	普通税	7,437,780	100.0	34,575
地方譲与税	62,580	0.5	62,580	0.8	法定普通税	7,437,780	100.0	34,575
利子割交付金	4,134	0.0	4,134	0.1	市町村民税	798,132	10.7	34,575
配当割交付金	1,096	0.0	1,096	0.0	個人均等割	15,562	0.2	-
株式等譲渡所得割交付金	301	0.0	301	0.0	所得割	488,082	6.6	-
地方消費税交付金	137,808	1.0	137,808	1.8	法人均等割	66,696	0.9	-
ゴルフ場利用税交付金	5,927	0.0	5,927	0.1	法人税割	227,792	3.1	34,575
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,519,096	87.6	-
自動車取得税交付金	15,626	0.1	15,626	0.2	うち純固定資産税	5,979,379	80.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	20,824	0.3	-
地方特例交付金	19,785	0.1	19,785	0.3	市町村たばこ税	99,728	1.3	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	14,584	0.1	14,584	0.2	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	5,201	0.0	5,201	0.1	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	24,638	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-
特別交付税	24,638	0.2	-	-	法定目的税	-	-	-
(一般財源計)	7,709,675	56.0	7,685,037	99.9	入湯税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,420	0.0	1,420	0.0	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	218,296	1.6	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	191,345	1.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
手数料	7,531	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	2,767,405	20.1	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	8,669	0.1	8,669	0.1	合計	7,437,780	100.0	34,575
都道府県支出金	605,161	4.4	-	-				
財産収入	162,747	1.2	-	-				
寄附金	1,000	0.0	-	-				
繰入金	356,428	2.6	-	-				
繰越金	77,763	0.6	-	-				
諸収入	391,087	2.8	425	0.0				
地方債	1,259,600	9.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	13,758,127	100.0	7,695,551	100.0				

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率	現・計	99.4	99.0	99.6	99.0
(%)	年	98.4	96.5	98.2	95.7
		99.5	99.2	99.8	99.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,371,317	実収支	49,868
下水道	596,099	再差引収支	-11,057
病院	67,621	加入世帯数(世帯)	1,840
上水道	47,262	被保険者数(人)	3,680
と畜場	3,220	被保険者	保険料(料)収入額
国民健康保険	408,663	1人当り	国庫支出金
その他	248,452		保険給付費
			196

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	128,053	1.0	-	128,053	
総務費	2,987,974	22.2	1,373,525	2,597,417	
民生費	2,033,243	15.1	168,958	1,273,324	
衛生費	905,736	6.7	1,321	896,778	
労働費	645	0.0	-	645	
農林水産業費	998,111	7.4	56,150	799,182	
商工費	168,683	1.3	491	107,961	
土木費	2,018,243	15.0	1,142,268	1,711,214	
消防費	634,572	4.7	-	634,426	
教育費	3,129,056	23.2	2,121,723	1,414,095	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	465,131	3.5	-	419,515	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	13,469,447	100.0	4,864,436	9,982,610	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,675,191	19.9	2,206,752	2,191,204	28.5
人件費	1,708,657	12.7	1,646,052	1,630,504	21.2
うち職員給	1,112,572	8.3	1,067,432	-	-
扶助費	501,403	3.7	141,185	141,185	1.8
公債費	465,131	3.5	419,515	419,515	5.5
内 元利償還金	462,461	3.4	416,845	416,845	5.4
訳 一時借入金利息	2,670	0.0	2,670	2,670	0.0
その他の経費	5,929,820	44.0	5,251,015	3,229,584	42.0
物件費	1,857,110	13.8	1,627,883	1,229,086	16.0
維持補修費	211,175	1.6	207,424	194,389	2.5
補助費等	2,809,381	20.9	2,479,515	1,219,278	15.8
うち一部事務組合負担金	1,001,992	7.4	1,001,992	970,586	12.6
繰出金	657,115	4.9	607,428	552,004	7.2
積立金	318,273	2.4	293,938	-	-
投資・出資金・貸付金	76,766	0.6	34,827	34,827	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,864,436	36.1	2,524,843	-	-
うち人件費	55,518	0.4	55,518	-	-
普通建設事業費	4,864,436	36.1	2,524,843	-	-
うち補助	2,613,658	19.4	569,042	-	-
うち単独	2,248,778	16.7	1,955,801	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	13,469,447	100.0	9,982,610	-	-



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

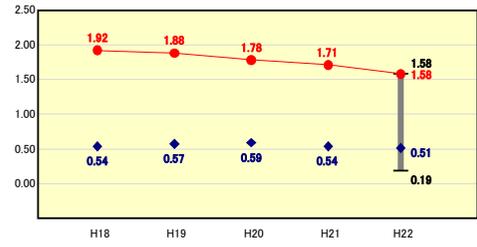
人口	11,208	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	253.01	km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-	%
歳入総額	13,758,127	千円	実質公債費比率	5.8	%
歳出総額	13,469,447	千円	実質負担比率	-	%
実質収支差	285,165	千円	市町村類型	H18 Ⅲ-1 H19 Ⅲ-1 H20 Ⅲ-1	
標準財政規模	8,067,242	千円	(年度毎)	H21 Ⅲ-1 H22 Ⅲ-1	
地方債現在高	6,124,394	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力 財政力指数 [1.58]

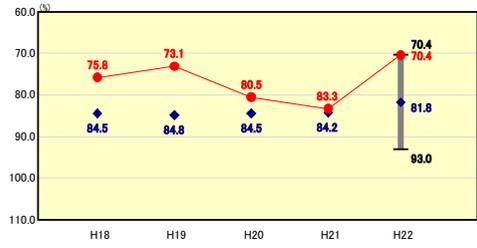
類似団体内順位 1/46 全国平均 0.53 青森県平均 0.33



**財政力指数の分析欄**  
 原子燃料サイクル施設立地により、類似団体を上回る税収があるため、財政力指数は1.58となっているが、大規模償却資産により村税等の税収は不安定な状況にあり、財政力指数も近年低下傾向となっている。今後は村税や税外未収金等の徴収強化を図るなど、より一層の歳入確保に努めていきます。

#### 財政構造の弾力性 経常収支比率 [70.4%]

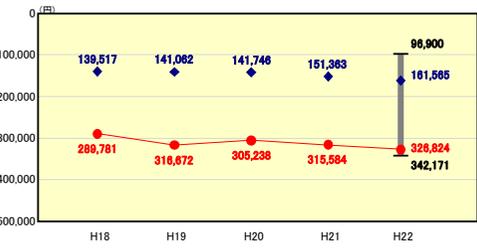
類似団体内順位 1/46 全国平均 89.2 青森県平均 87.7



**経常収支比率の分析欄**  
 税収等の経常一般財源の増収により、70.4%と類似団体平均を下回っている。今後暫くは、望ましいとされている70~80%は維持できるものと思われるが、大規模償却資産による固定資産税が一年毎に増減することや近年の経済不況等を踏まえ、物件費や補助金など経常経費の抑制に努めていきます。

#### 人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [326,824円]

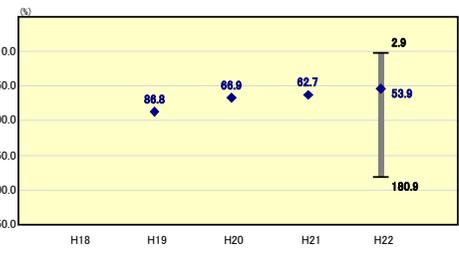
類似団体内順位 45/46 全国平均 114,985 青森県平均 112,438



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 村の地理的要因により、支所や保育所、診療所などの出先機関が多いこと、原子燃料サイクル事業やイーター関連施設の立地などの特殊事情により、施設の維持管理業務に係る経費が要因となっているため、類似団体の平均を大きく上回っている。今後はこれら施設の管理や運営に係る物件費及び維持管理費を抑制し、歳出削減を図っていきます。

#### 将来負担の状況 将来負担比率 [-%]

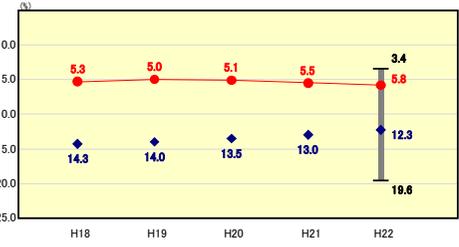
類似団体内順位 1/46 全国平均 79.7 青森県平均 136.9



**将来負担比率の分析欄**  
 充当可能財源等が将来負担額を上回っているため将来負担比率は生じていない。今後も将来負担比率が生じないよう、充当可能基金等の財源確保に努めていきます。

#### 公債費負担の状況 実質公債費比率 [5.8%]

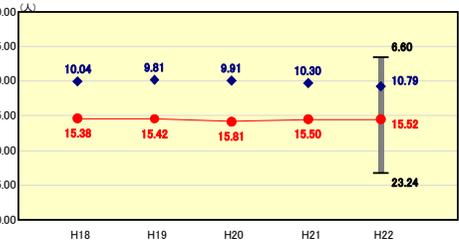
類似団体内順位 3/46 全国平均 10.5 青森県平均 13.9



**実質公債費比率の分析欄**  
 実質公債費比率については、5.8%と類似団体平均も下回り、健全性が保たれているが、普通会計や公営企業会計の元利償還金が今後増加傾向となることから、新規発行の抑制に努めていきます。

#### 定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [15.52人]

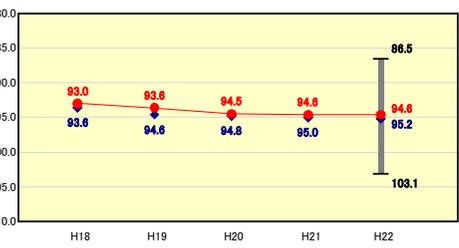
類似団体内順位 40/46 全国平均 7.24 青森県平均 6.91



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 村の地理的要因により、支所や保育所、診療所などの出先機関が多いこと、原子燃料サイクル事業やイーター関連施設の立地などの特殊事情により、類似団体平均を上回っている。定員適正化計画に基づき、平成27年度までに総職員数5.5%削減を達成するため、総職員数12人減員を目指していきます。

#### 給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [94.6]

類似団体内順位 19/46 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 給与制度については、国の制度改正に準じて改正を行い、給料表の改定、管理職手当の定額化、特殊勤務手当の見直し、定年退職者の特別昇給の廃止などを行っており、今後も人事院勧告や定員適正化計画に基づき、より一層の給与の適正化に努めていきます。

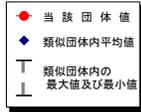
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

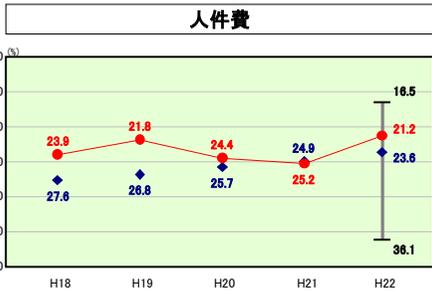
青森県六ヶ所村

## 経常収支比率の分析

人口	11,208 人(H23.3.31現在)	実績	赤字比率	- %
面積	253.01 km <sup>2</sup>	実績	赤字比率	- %
歳入総額	13,758,127 千円	実績	公債費比率	5.8 %
歳出総額	13,469,447 千円	実績	負債比率	- %
実収支	288,680 千円	市町村	年度	H18 H19 H20 H21
標準財政規模	8,067,242 千円	類型	H18 H19 H20 H21	Ⅲ-1 Ⅲ-1 Ⅲ-1 Ⅲ-1
地方債現在高	6,124,394 千円	(年毎)	H21 H22	Ⅲ-1 Ⅲ-1

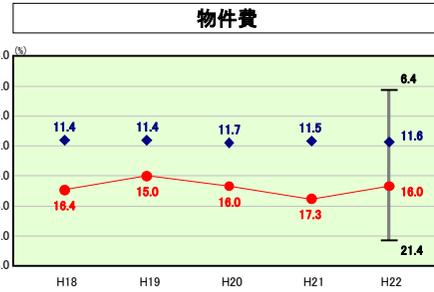


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



#### 人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。行政改革大綱に基づき、職員等の定員管理、給与の適正化などに積極的に取り組んできた効果が表れており、今後とも事務事業の見直しなどによる職員定数の適正化に努めていきます。



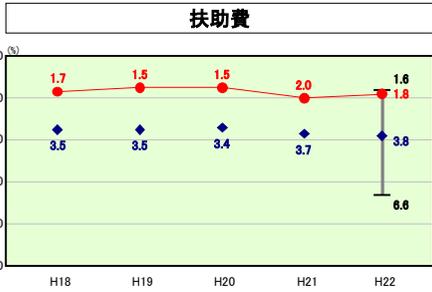
#### 物件費の分析欄

物件費の経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、出先機関が多いことに加え、指定管理制度の導入により委託料へのシフトが起きているためである。今後は競争に伴うコスト削減効果が出てくると見込まれるが、物件全体の経費削減等に努めていきます。



#### 補助費等の分析欄

補助費等の経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合のごみ、し尿処理、消防業務等の負担金や畜産担い手育成事業負担金、漁業振興対策に係る助成金が多額になっていることが要因となっている。今後とも補助金の適正化に努め、歳出の削減を図っていきます。



#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。今後も資格審査等の適正化を進めながら、扶助費の抑制に努めていきます。



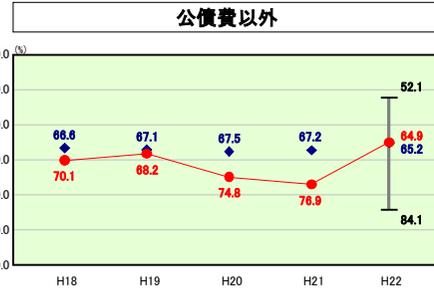
#### その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、今後とも会計への繰出金の適正化を図り、普通会計の負担軽減に努めていきます。



#### 公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。今後も「財政運営計画」に基づき村債の借り入れを精査し、現在の水準を維持できるよう努めていきます。



#### 公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率は類似団体平均と同水準となったが、これは他会計への繰出金の減によるものが大きな要因であり、今後とも繰出金の適正化に努めていきます。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

青森県六ヶ所村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



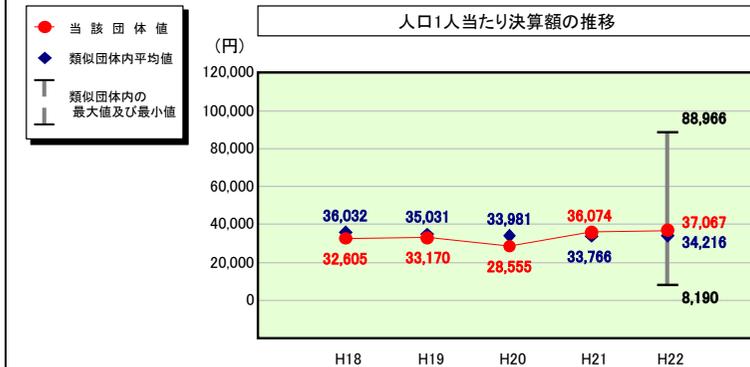
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,708,657	152,450	92,772	64.3
賃金(物件費)	47,646	4,251	8,266	▲48.6
一部事務組合負担金(補助費等)	546,007	48,716	14,624	233.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,707	242	2,124	▲88.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	260,892	23,277	4,954	369.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	55,518	4,953	2,299	115.4
▲退職金	▲169,413	▲15,115	▲10,031	50.7
合計	2,452,014	218,774	115,008	90.2

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.52	10.79	4.73
ラスパイレズ指数	94.6	95.2	▲0.6

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

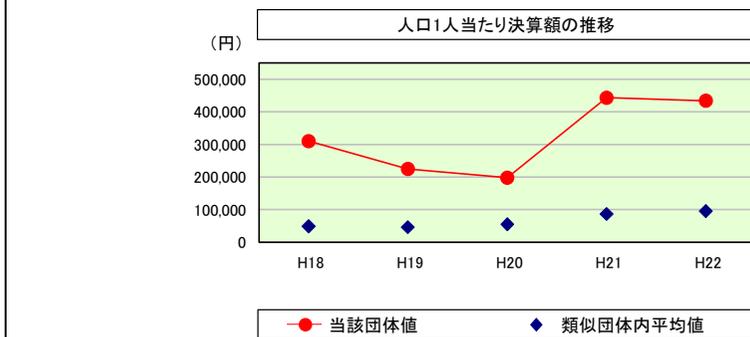


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	462,461	41,262	61,409	▲32.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	307,733	27,457	17,735	54.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	201,784	18,004	7,297	146.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,799	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,670	238	13	1,730.8
▲特定財源の額	▲45,616	▲4,070	▲2,166	87.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲513,586	▲45,823	▲51,876	▲11.7
合計	415,446	37,067	34,216	8.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

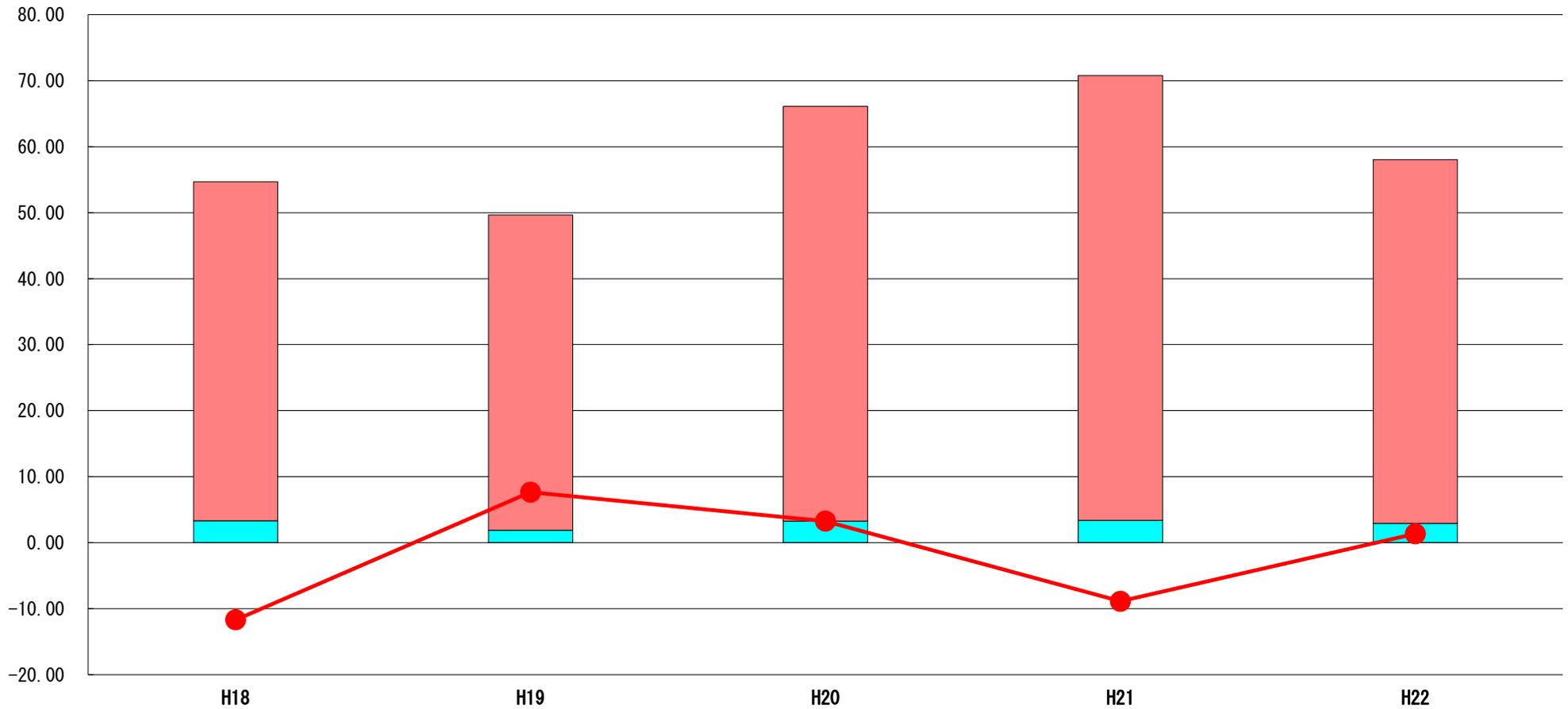
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	3,626,489	309,903	▲10.9	48,871	▲13.1	2.2
うち単独分	2,541,610	217,194	▲18.0	30,756	▲17.5	▲0.5
H19	2,578,256	224,685	▲27.5	46,517	▲4.8	▲22.7
うち単独分	1,747,807	152,314	▲29.9	26,777	▲12.9	▲17.0
H20	2,227,250	197,820	▲12.0	54,836	17.9	▲29.9
うち単独分	1,415,715	125,741	▲17.4	30,795	15.0	▲32.4
H21	4,972,020	442,942	123.9	86,910	58.5	65.4
うち単独分	2,558,410	227,921	81.3	50,891	65.3	16.0
H22	4,864,436	434,015	▲2.0	95,443	9.8	▲11.8
うち単独分	2,248,778	200,640	▲12.0	48,538	▲4.6	▲7.4
過去5年間平均	3,653,690	321,873	14.3	66,515	13.7	0.6
うち単独分	2,102,464	184,762	0.8	37,551	9.1	▲8.3

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

青森県六ヶ所村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		51.38	47.78	62.86	67.40	55.11
 実質収支額		3.30	1.88	3.25	3.39	2.92
 実質単年度収支		▲ 11.69	7.64	3.26	▲ 8.90	1.34

**分析欄**

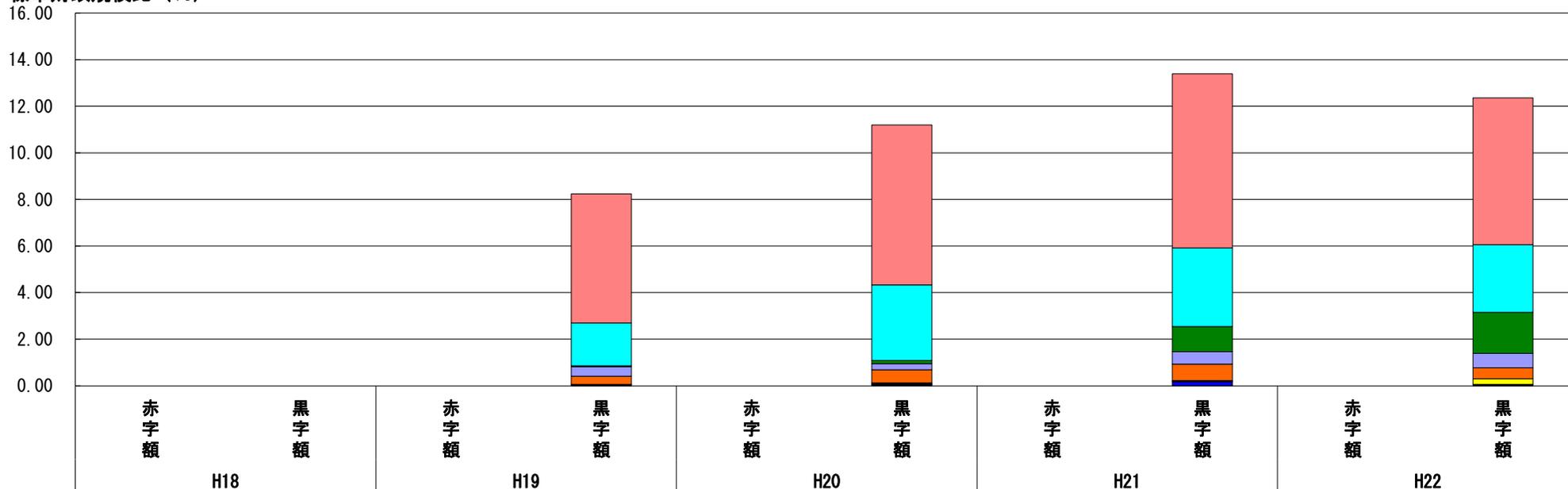
実質収支は黒字であり、実質赤字は生じていない。実質単年度収支はH18年度及びH21年度が赤字となっており、これは財政調整基金の取崩しによるものであるが、連続赤字は生じていない。今後も実質収支は黒字で推移すると見込まれるが、実質単年度収支は基金取崩しによる財政運営の見直しを図り、財源確保に努める。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

青森県六ヶ所村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	5.54	6.87	7.47	6.30
一般会計		-	1.84	3.24	3.38	2.91
下水道事業会計		-	0.04	0.15	1.08	1.76
国民健康保険特別会計（事業勘定）		-	0.41	0.25	0.53	0.62
国民健康保険特別会計（施設勘定）		-	0.35	0.56	0.70	0.47
農業集落排水事業会計		-	0.02	0.04	0.00	0.24
介護保険特別会計（保険事業勘定）		-	0.03	0.04	0.04	0.03
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.01	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.01	0.04	0.18	0.01

### 分析欄

全会計の実質収支額は黒字であり、連結実質赤字は生じていない。今後も基金取崩しによる財政運営の見直しを図り、財源確保に努める。

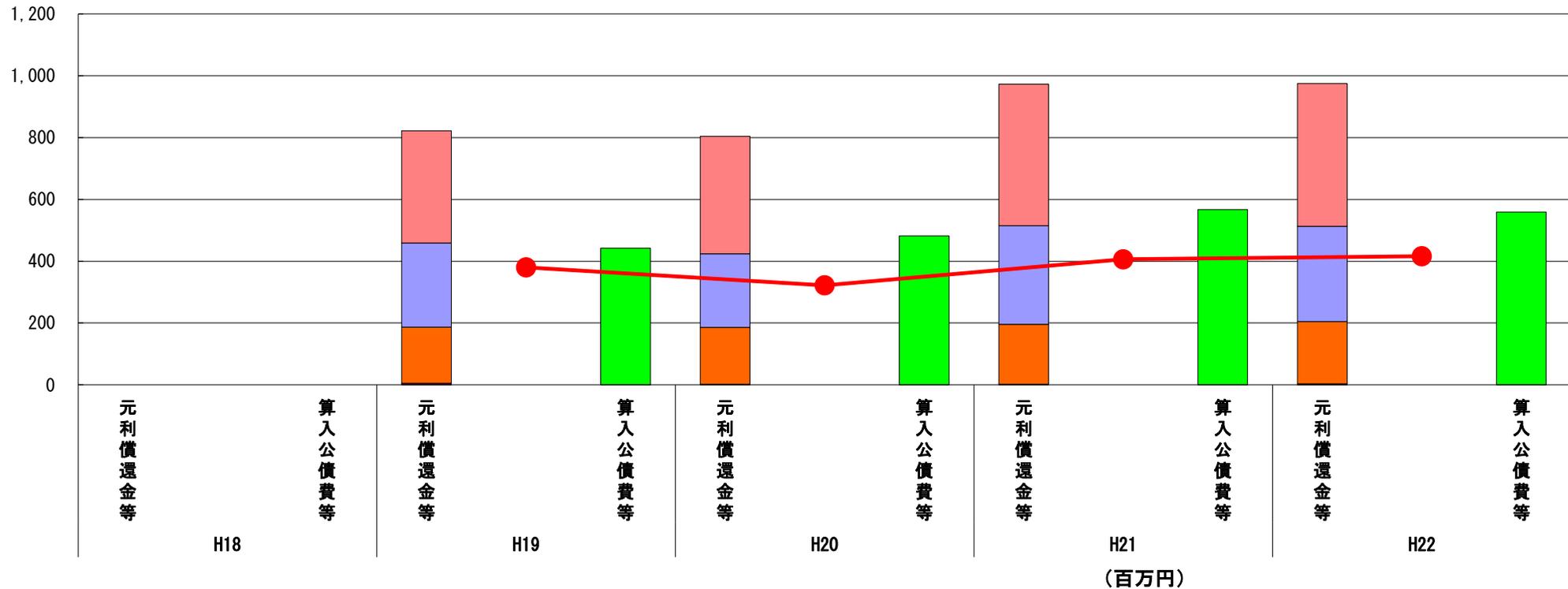
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県六ヶ所村

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	363	380	458	462
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	272	238	319	308
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	182	184	194	202
	債務負担行為に基づく支出額		-	0	0	0	-
	一時借入金利子		-	5	2	2	3
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	442	482	567	559
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	380	322	406	416

## 分析欄

平成22年度の実質公債費比率は3ヶ年平均5.8%となり、年々増加傾向にある。元利償還金については、24年度までは22年度とほぼ同額で推移するものと思われるが、小学校建設事業等に係る起債の償還も開始されることから25年度以降数年間は増加傾向となり、また、公営企業債及び組合等の元利償還金に対する繰入金及び負担金等も微増傾向が見込まれる。算入公債等は増加傾向にあるものの、実質公債費比率の分子は増加傾向が見込まれるため、今後は財政運営計画に基づき起債の借入れ精査し、新規発行の抑制に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

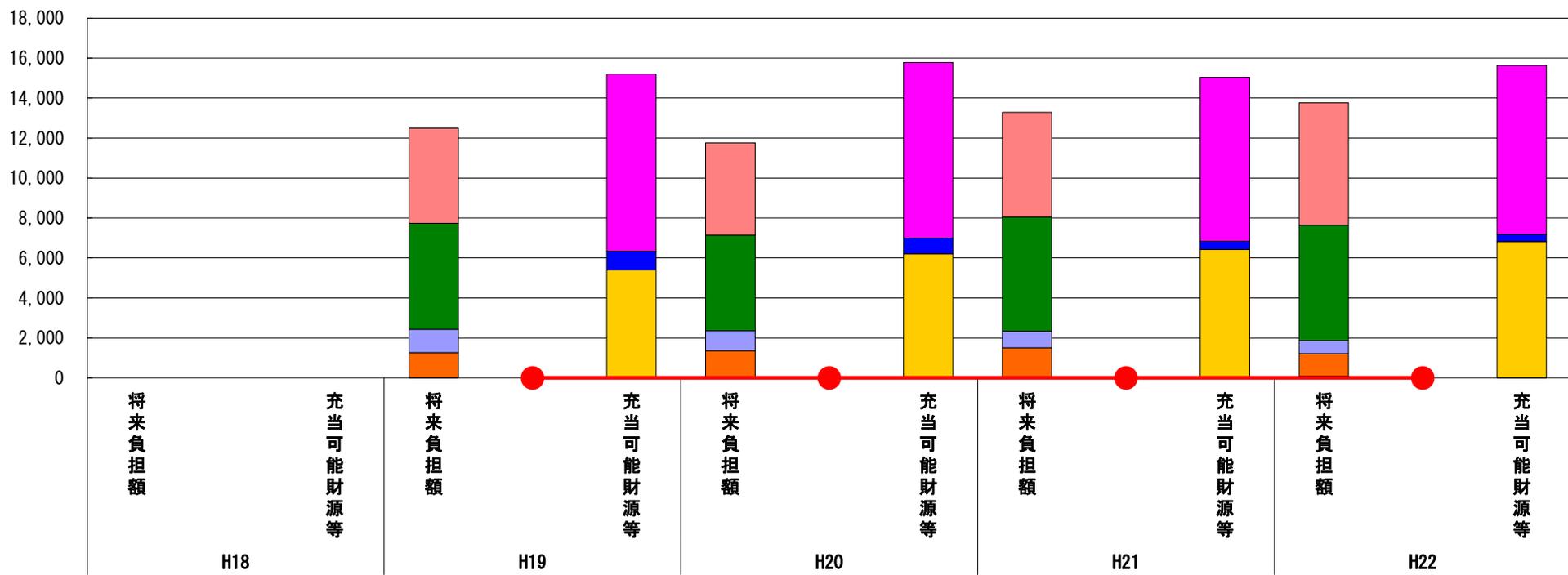
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県六ヶ所村

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	4,761	4,620	5,244	6,124
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	-	5,305	4,783	5,715	5,774	
	組合等負担等見込額	-	1,168	1,000	827	648	
	退職手当負担見込額	-	1,263	1,344	1,450	1,123	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	16	57	94	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	8,865	8,786	8,202	8,446	
	充当可能特定歳入	-	948	786	414	363	
	基準財政需要額算入見込額	-	5,393	6,208	6,424	6,820	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	▲ 2,709	▲ 4,017	▲ 1,747	▲ 1,866	

## 分析欄

今のところ充当可能額が将来負担額を上回っているため、将来負担比率は生じていないが、一般会計等に係る地方債残高や公営企業債等繰入見込額などは増加傾向が見込まれることから、今後は地方債発行の抑制や基金運用の適正及び財源確保に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。